

# 総務常任委員会所管事項調査報告書

## 1. 実施期間

令和5年8月8日（火）

## 2. 調査場所及び調査事項

視察場所：神奈川県横須賀市経営企画部デジタル・ガバメント推進室

視察内容：「ChatGPTの活用について」

説明担当者：太田耕平 課長補佐

## 3. 出席者

委員長 安藤 玄一、副委員長 萩原 鉄也

委員 小沼 富夫、大山 学、山田 昌紀、川添 康大、岸 圭介

### 【同行職員】

議会事務局長 黒石 正幸

総務部情報政策課参事（兼）課長 宮嶋 俊道

総務部情報政策課主幹 庄司 洋一

議会事務局主事 能條 菜々子

## 4. 調査地の概要及び特色

### （1）調査目的

今回の調査の目的は、行政の効率化と市民サービスの向上を目指す中で、新しい技術の導入とその活用方法を学ぶことにあります。全国的な行政職員の減少傾向を受け、個人の生産性を上げるために ChatGPT の導入が重視されています。この調査では、API 連携の実装方法、職員の利用状況、効果測定の基準など、具体的な活用方法に焦点を当てます。また、市民福祉の向上、目的の明確化、安全な実装にも注目し、費用対効果や AI 戦略アドバイザーの役割などの先進的取り組みを学びます。得られた知見を伊勢原市の業務に反映し、行政サービスの未来への戦略的ステップとなることが目的です。

## (2) 地域概要

横須賀市は神奈川県東側に位置する温暖な三浦半島にあり、東京湾と相模湾に面した美しい海岸線と緑豊かな自然環境が魅力となっています。人口約 37 万人のこの都市は、開国の歴史を有し、先端的な研究開発機関が集積している一方で、過去 5 年間で約 19,000 人の人口減少が進行しており、急速な変化に対応しなければなりません。外国人との交流が盛んな横須賀市は、国際的な雰囲気を持ち合わせているものの、人口減少は今後のまちづくりの大きな課題となっています。この問題に対処するため、幸せな生活の実現を目指し、「横須賀市基本構想・基本計画」が策定されています。地域の特色と課題に対応した方針を明確にし、変化が激しい社会に柔軟に対応する道筋を示しています。

## (3) 「YOKOSUKA ビジョン 2030」

横須賀市における人口減少への対応として、「YOKOSUKA ビジョン 2030」が策定されたことです。このビジョンは、市民を幸せにするための新しいまちづくり戦略として、新技術の積極的な導入を強調しているそうです。また、庁内での意識統一が進み、外資系企業との連携やデジタル・ガバメント推進方針などを通じた新技術受け入れの風土が整っているとされています。このような一体感のある取り組みが、例えば ChatGPT などの新技術導入への抵抗を減らす背景となっており、市民の幸せのために技術を活用する姿勢が市内で強化されているとのこと。

## (4) ChatGPT の導入経緯と目的

横須賀市では、市長の提案を受け、デジタル・ガバメント推進室が ChatGPT の利用を検討しました。安全性を確認した後、令和 5 年 3 月 29 日に提案され、4 月 18 日に報道発表が行われ、4 月 20 日から全庁利用が始まったそうです。導入の目的は、職員の意識改革、文章作成の効率化・クオリティの向上、そしてベストプラクティスの横展開で、人口減少を前提とする施策の一環として位置づけられているとのこと。

さらに、全国に先駆けての ChatGPT 導入は、API 経由での学習情報の取り扱いを排除し、機密情報や個人情報を入力を禁止する条件を設けて進められたようです。使い方は個人の自由とされており、全職員が新しいテクノロジーに触れること、そして統一された環境での利用を促進するためだということでした。これらの取り組みから、横須賀市のデジタル・ガバメント推進が着実に進展しているとのこと。

## (5) 具体的成果

横須賀市は令和5年4月20日から ChatGPT の利用を開始しました。この導入は消防用設備検査の文書案作成、高校生へのアンケート説明文書作成、データ分析のための Excel ファイル作成、アンケート設問作成、自己理解のための壁打ちなどに活用されており、利用開始後 1 週間で約 3,800 人の職員のうち約半数が利用しました。業務時間短縮の効果もあり、月々の経費を上回るとの試算も出ています。

報道発表後には市民や企業からの応援メッセージや協力申し出が多数寄せられ、政界からも注目が集まり、自民党デジタル社会推進本部会議への招聘なども行われました。4月20日から約1ヶ月間での利用者数が1,913人に達し、約50%以上の利用が確認されています。

さらに、Google との連携による職員研修、自治体専用ビジネスチャットツール「LOGO チャット」の API 連携も進んでおり、全職員が使い慣れているインターフェースでの ChatGPT 活用が進展しています。これらの取り組みにより、横須賀市の業務効率の向上とデジタル化が進展していることが確認できました。

## (6) 課題と解決策（情報セキュリティ対策等）

ChatGPT 導入について、特に強調されたのは情報漏洩対策です。具体的には、ChatGPT に入力される情報が学習データとして使用されないよう工夫され、更に学習からの除外を選択できるオプションも設けられているとのことでした。

また、職員に対しては機密情報や個人情報の入力を厳禁するルールが定められ、このルールが職員によって十分に理解され遵守されるよう、周知活動も積極的に行われたとのこと。最新性の確保についても強調されていたとのことでした。

ChatGPT の検索機能に対する評価は、一部の職員からは否定的な意見もあったようですが、全体としては肯定的な評価が多く、最終的なアンケートでは今後も継続して使用される方針が確認されたとの説明がありました。

## (7) 質疑応答

Q1: LOGO チャットと GPT の API 連携をしたのか、トライアル利用したのか？

A1: API 連携はしているが、トライアル利用はしていない。

Q2: 全職員対象に検証は行われたのか？

A2: 全職員対象に検証を行った。

Q3: 職員は ChatGPT をどのように使ったのか？特定の範囲は指定されたのか？

A3: 職員はやってはいけないことや得意項目を示されたが、利用範囲は特に指定していない。

Q4: 効果測定評価の基準は？何人が利用すると想定していたのか？

A4: 基準は設けておらず、職員 3,800 名のうち 1 割の 400 名程度の利用を想定していたが、実際には 5 割の 1,900 名が利用した。

Q5: ChatGPT の API への連携はどのように実装されたのか？

A5: 横須賀市の職員が実施した。

Q6: LOGO チャットと ChatGPT の API 連携を利用しているのか？

A6: 利用している。

Q7: AI 戦略アドバイザーの役割については？

A7: 生成 AI 全般のアドバイスを頂く。AI 関係の人を紹介いただく。

Q8: プロンプトコンテストとは何か？

A8: プロンプトとは、良い回答が返ってくるような質問のこと。質問のスキルアップのためのコンテスト。

Q9: 職員の質問力向上のために行った工夫は？

A9: ChatGPT 通信を発行し、情報の共有を図った。正しい使い方の指示や研修も行った。

Q10: 利用しなかった職員の理由は？

A10: 窓口サービス等に関係する職員なども対象なので、全職員が必要としているわけではないから。

Q11: ChatGPT 通信の評価は？

A11: 正しい利用方法など、職員との情報共有が有益だった。

Q12: ChatGPT-3.5turbo 及び 4 の試験導入にかかった経費は？

A12: 3.5turbo については1万円弱。ChatGPT 4については全員が使った場合15万円位かかるので、使いたい人に使わせるという方法をとっている。

Q13: AI 戦略アドバイザーを含む人数と経費は？

A13: 職員を6月から1名増員して2名体制、AIアドバイザーは月額5万円。

Q14: 推定される作業時間の削減効果は？また費用対効果については？

A14: 作業の効率化は大きい。また費用対効果についても、有益であるとの答弁があった。

Q15: 横須賀市にとってChatGPTとは何か？

A15: 市民のためのもの。あくまで道具。市長もDXは手段と繰り返し言っている。

## (8) 所感 (各委員からの意見を統合)

ChatGPTなどの先進的なテクノロジーの活用は、人口減少や環境共存などの課題への対応において必要不可欠であるとの認識が強まっています。委員からは、横須賀市の取り組みに先見の明を感じ、そのスピード感には感服する声が多い中、市民の福祉向上という行政の役割を忘れず、目的を明確にして活用する必要があるとの意見も出されています。

横須賀市が「デジタル・ガバメント推進室」を設置し、「今住んでいる人を幸せにする」という視点でChatGPTを活用しようとする姿勢は評価されています。全国初の取り組みとしての報道発表も、戦略的に実施されたと感じられており、先進的な取り組みとして期待されています。

一方で、導入のスピードを重視するあまり、アンケート調査の結果が導入ありきの解釈であるという疑問点も指摘されました。首長の独断になり兼ねない側面も懸念されており、今後の人口減少への対策等にどの程度寄与するものか、注目すべきとの意見もありました。

さらに、後発の伊勢原市では、先行事例を参考に効果的な使い方をすべきだとの声があり、職員の働きやすさや、市民の利用しやすさを目的に新しい技術の積極的な導入が望まれています。その際、職員への手当等の考慮も重要であり、市民と職員が誇りを感じるようなまちづくりが求められているといった意見もありました。

また、ChatGPTなどの専門的な技術に対する正しい利用が重要であるとの認識については共有され、導入に際して民間の力を借りる必要があるのではないかという考えも示さ

れています。これらの意見を通じて、AI 技術の導入には確固たるビジョンと戦略、そして市民との共感が不可欠であるという共通認識が取れました。

全国的に行政職員が減少傾向の中で、職員個人の生産性を向上させるために ChatGPT のような AI の活用は今後重要な要素になってくるでしょう。しかし、リスク回避も重要で、大事なことは、それが市民福祉の向上に結びつき、調和と目的を明確にして安全な実装を図ること。新技術の導入は、行政サービスを効率化するための戦略的なステップであるべきです。今回の視察が伊勢原市の未来に良い効果をもたらすよう、総務常任委員会としての議会の権能を活かしてまいります。

